

待機児童解消に公立保育園の活用を 7月8日 東京都への申し入れを行う

東京自治労連は、7月8日保育部会とともに、「待機児童問題解消のために公立保育園を活用すること」を求め、東京都行政部への要請を行いました。(要請書は裏面)

席上、東京自治労連の喜入書記長は、「東京の待機児童の実態は深刻だが、国の待機児童解消策は、詰め込み施策しかない。現場も保護者もこのような解消策を望んでいない」「本来は、公立保育園、認可保育園の増設が求められるが緊急性もあり、公立保育園には施設や人材で活用できる面がある」「一方、公立保育園での経費は全て実施自治体負担。東京都が新たな財政支援制度を創設し、早急な待機児童解消を後押ししてほしい。また、国に対しても増改築支援を含め補助制度の創設を」と訴えました。



保育の現場から、安全・安心を訴え



また、参加した保育部会の役員も、「入所していない子どもの子育て支援にも重要な役割を担っている」「市区町村任せにせず、是非東京都が役割を発揮してほしい」「民営化ではなく公立保育園の活用を」「70年代の建設が多く、築45年を過ぎ老朽化が著しい。改修で費用が出ないために、公立を減らすのではなく、是非国にも声を上げて新たな財政支援制度を作って支援してほしい」「小規模保育事業からの入所先としての期待もある。安全安心な施設でこそ保育が成り立つ。是非助成制度を復活させてほしい」などと訴えました。

最後に、都総務局行政部区政課の太田総括課長代理は、「現場の貴重な意見を頂き、重く受け止めている」「待機児童解消は、都や市区町村として重要な課題である」「安心安全な施設、人材の活用、保育の質の確保は重要な課題である。しっかり受け止めて関係部署に伝えていきたい」との表明があり、要請行動を終了しました。

2016年7月8日

東京都知事代理 安藤 立美 様

待機児童の解消を公立保育園の施設の活用、自治体の公的責任で早急に行うよう求める 要請書

東京自治体労働組合総連合
中央執行委員長 荻原 淳

貴職の日頃からの都民福祉に対するご尽力に敬意を表します。

さて、ご承知の通り、待機児童問題は深刻化する一方です。隠れ待機児童を含めた待機児童数は8万人を超えと言われ、匿名ブログ「保育園落ちた日本死ね」の反響の広がりには国会をも動かしています。東京は全国の1/4の待機児童が集中しており、その解消は都政における重要かつ喫緊の課題です。新たに保育施設を設置しようとしても土地がない、住民の反対があるなどさまざまな障害があり、開設できても、園庭がない、保育室が狭いなど子どもが育つ場として問題を抱えるところが少なくありません。保育士不足も深刻で、東京の有効求人倍率は6.24という驚くべき数値になっています。

東京は、認可保育園における公立保育園の比率も全国と比べて高くなっています。それは、70年代の「ポストの数ほど保育所を」をスローガンに広がった住民運動を東京都がしっかり受け止め、公立保育園をたくさん作ってきたからです。そして、今、公立保育園の老朽化が進行しています。総務省は2014年から自治体に対し、公共施設等の老朽化対策として「公共施設等総合管理計画」の策定を求めています。その内容は、耐用年数が過ぎた施設は廃止するか統合する、公共施設の民間委託の一層の推進を奨励するというもので、すでに全国的にピーク時の3/4に減少した公立保育園がさらに少なくなる様相を呈しています。

しかし、公立保育園の多くは敷地面積が広く、園庭やプールを有するところが多数です。したがって、子どもたちがのびのび生活する環境を維持して、一部を改修して保育室を増したり、園庭に仮設の保育室をつくることなど、新たに土地を探し、設置するよりもスピーディーな待機児童対策が可能になるのです。また、公立保育園には、高度な専門性を有した保育士が豊富におり、待機児童対策には、施設・人材の両面で公立保育園の積極的な活用が最も効果的なのです。そのような立場から、以下について要請します。

記

1. 区市町村が、保育の質を低下させずに待機児童を解消するために、公立保育園を積極的に活用し、必要に応じて新設や改修を進められるよう新たな補助制度を創設してください。
2. 区市町村が、公立保育園を新設するために公有地を無償で提供してください。
3. 区市町村が、緊急的な待機児童解消を小規模保育事業A型で解消を行う際に、分園など公立保育園で実施できるよう支援をしてください。
4. 国に対して、区市町村が公立保育園の新設や分園の設置、改修を進めるための補助制度の創設を求めてください。

以上